

市民解説員・ 観光ボランティア × 市議会

今回は市民解説員・観光ボランティアの皆さんにお集まりいただき、活動を始めたきっかけやエピソードなどについてお話を伺いました。

※前田耕地 縄文時代草創期の遺跡

※田中丘隅 あきる野市平沢出身の江戸時代中期の民政家



参加者の自由で活発な発言を促す観点から、氏名等の掲載は控えています。

※あきる野市が誇れる前田耕地、五日市憲法草案、
田中丘隅を大事にして欲しい。

〈活動を始めたきっかけは？〉

■地元のことを知るいいチャンスと思って、市民力レッジ入門講座を受講したら、卒業後に市民解説員が待っていた ■地元の良さにだんだん気付いてきて、地元のことを勉強してみようと思って ■退職したときに募集が始まったので ■定年で、毎日朝起きても暇で、何とかしなければと思って ■20年以上住んでいるのに、あきる野のことを何も知ら

ないと気付いて市内探訪に参加し、面白そうだなと思って ■歴史が好きで、あきる野の歴史や神社仏閣に関心があったので

〈大事にしていることは？〉

■駅を降りて最初に話をした人が親切だと、このまちは、いいまちだと感じる。駅を降りてきたお客さんにいい印象を与えるように心掛けている ■お散歩が好きな方にPRしたいと駄目 ■子どもや市外の人など、相手に

よって言葉や話し方を変えることに気を遣っている ■退屈させない話をするのを一番心掛けています。面白かったなと思ってもらえることを目指している

〈エピソードは？〉

■調べたことを全部話したくなって、がつがつしてしまうけど、市内探訪を計画するときは、ゆったりと歩けるようなものになっている ■一番嬉しいのは、知らなかったと喜んでく

れること ■下見で地域を回りながら、地域の人と話をすると新たな部分が見えてくる

〈一番おすすめの場所は？〉

■雨間渡船場跡。東秋留橋が開通するまでは、船で渡っていた ■弁天山、戸倉の城山、金比羅山などの低い山。登山気分が味わえて、上から景色を見ると登って良かったと思う ■秋川流域の地質的な面白さもお勧め

〈市議会や市に期待することはない〉

■市民解説員や観光ボランティア制度がある市は珍しい。すごく大切なことで、将来的にも続けてほしい ■あきる野市が誇れる前田耕地、五日市憲法草案、田中丘隅を大事にしてほしい ■観光コースのサインとなる道標を整備してほしい ■おもてなしが一番の観光施策ということを浸透させてほしい ■市主催でプロのガイドを招いて秋川渓谷を散策するイベントを開催してほしい ■秋川高校跡地のメタセコイアは残してほしい ■五日市町史と秋川市史を合体させたあきる野市史を作ってほしい



第1回臨時会議 3月定例会議 議案審議

あきる野市の こんなことが決まりました。

第1回臨時会議 1月29日
3月定例会議 会議期間36日間 2月15日～3月21日

第1回臨時会議の議案は	
市長提出議案……………	1件
3月定例会議の議案は	
諮問……………	1件
市長提出議案……………	34件
陳情……………	1件

今号では
この中から
7つを **Pick up**

全ての議案等の内容と結果は、あきる野市ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

Pickup 1 東秋留駅南口に新たに第3自転車 等駐車場を設置します。

東秋留駅南口の第1自転車等駐車場をのバスの折り返し場として整備し、るのバスの乗り入れができるようになります。それに伴い新たに第3自転車等駐車場を設置します。

こんな質問・意見が出ました。

意見

第3自転車等駐車場ができることにより、東秋留駅前にロータリーができ、安全対策につながるため、賛成する。

新たに整備される第3自転車等駐車場の面積は、第1自転車等駐車場の面積より若干小さいが、第1自転車等駐車場の閉鎖後も駐車台数を確保できるのか。

第3自転車等駐車場は、第1自転車等駐車場と比べると、約200平米小さくなる。そのまま受け入れることはできないが、現在、第2自転車等駐車場は、若干受け入れ台数に余裕があり、第2、第3自転車等駐車場に分散させることで受入れは可能。



〈議案第5号〉 あきる野市手数料条例の一部を改正する条例

Pickup 2

戸籍法の一部改正により、戸籍証明書等の請求が便利になります。

本籍地以外の市区町村の窓口でも戸籍(除籍)証明書を請求できるようになるほか、^{*}戸籍(除籍)電子証明書識別符号の提出により、戸籍の届出の際に、戸籍謄本等の提出が不要になります。

こんな質問が出ました。

戸籍電子証明書提供用識別符号は、どのように利用されるのか。いつから利用できるのか。利用方法は、例えば、パスポートの申請手続の際、戸籍電子証明書提供用識別符号を提出することにより、パスポートセンターは、戸籍電子証明書を受け取ることが可能となる。現在、添付することになっている戸籍謄本等の提出が必要となる。

A

戸籍電子証明書提供用識別符号は、市役所の窓口で交付するほか、マイナポータルによる交付も可能であり、時間を気にすることなく、市役所に足を運ぶ必要もなくなるなど、利便性の向上が図られたり、手数料が無料となることでメリットであると考ええる。



Q どのようなメリットがあるのか。

〈議案第6号〉 あきる野市介護保険条例の一部を改正する条例

Pickup 3

65歳以上の方の介護保険料を改定 します。

第9期あきる野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)の策定に伴い、第1号被保険者の介護保険料を改定します。

こんな質問・意見が出ました。

意見

3年の改定ごとに引き上げられ、利用者の負担は大きくなっており、このまま引上げが続くと、高齢者の生活が成り立たなくなってしまうという心配もある。基金の繰入れなどで努力していることは評価するが、反対する。

意見

今回の経緯や今後のことを広く理解してもらえよう、周知する必要があることを踏まえつつ、しっかり介護保険の運営をしてほしいということを申し添え、賛成する。



※戸籍(除籍)電子証明書識別符号 行政手続において、自分の戸籍の電磁的記録事項の証明情報(戸籍電子証明書)を提供するために必要な数字16桁の符号。

Pickup 4

あきる野市平和都市宣言を制定します。

第2次あきる野市総合計画に基づき、市自らが、戦争の悲劇を繰り返さず、核兵器の廃絶と世界の平和を訴え続ける必要があることから、平和都市宣言を制定します。

こんな質問・意見が出ました。

考えた。

意見

子どもたちの意見が反映された部分があることを認識しており、今このタイミングで平和都市宣言を発することが、タイミング的には非常に意義があると思っており、賛成する。

A Q

今後、市民に対してどのように周知し、取り組むのか。制定後、市ホームページなどで周知を図る予定。その後の取組は、平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークにおいて、26市が連携した平和に関する取組が検討されているので、そこに参画し、平和に関する取組などを行う予定。

A Q

タイトルに非核という言葉を入れずに、平和都市宣言とした理由は。タイトルに非核という言葉を入れるという非核の考え方が含まれているので、タイトルに再度非核を述べる必要はないと

わたしたちが思う「平和」は
世界から核兵器と戦争や紛争がなくなり
みんなが安心して暮らせることです

わたしたちの国は
かつて原爆による想像もできない恐怖と苦しみを経験しました
今もなお その影響は続いています
この事実を忘れず 未来に伝えていくことが わたしたちのつとめです

わたしたちは
「平和」の尊さを理解し 多くの人と分かち合うことを大切にしていきます
そして 全ての核兵器と戦争や紛争がなくなり
世界が「平和」になることを求め
ここに あきる野市が平和都市であることを宣言します

あきる野市平和都市宣言 宣言文

Pickup 5

産後ケア事業の委託料を追加します。

宿泊型・デイケア型の利用件数が当初の想定より多いことから、委託料を追加します。

こんな質問が出ました。

29日、通所型が110日となっている。

AQ

利用者が増加している要因は。事業の利用が必要な人にホームページやチラシ、医療機関を通じて事業が周知され、利用者の実人数が増えていること。また、令和5年度から利用できる期間を出生後6か月までに延長したことにより、複数回利用する人が増えたこと。

A Q

令和4年度と令和5年度の利用状況は。令和4年度は、実人数が20人。延べ利用日数は、宿泊型が21日、訪問型が71日、通所型が69日となっている。令和5年度は、令和6年1月末時点で、実人数が25人。延べ利用日数は、宿泊型が44日、訪問型が



Pickup 6

小・中学校校庭で釘等の埋設物除去を目的とした校庭整備を行います。

小・中学校各1校で埋設物調査を実施しました。その結果、地中に釘等の異物が発見されたことから、調査済みの2校を除く全校を対象に、埋設物除去を目的とした校庭整備を行います。

こんな質問が出ました。

AQ 今後の調査のスケジュールは。春休み等の長期休業中や、土日等の授業や部活に影響がない時期を選んで実施したいと考えている。ただし、令和5年度内に全校終了させることは非常に難しい状況にあるため、令和6年度にも実施できるように、繰越明許費として予算計上している。予算が可決されれば、手続を踏んだ上で、学校や業者と調整をしていく。



Pickup 7

「武蔵五日市駅前市有地活用計画」推進の見直しを求める陳情書は不採択となりました。

武蔵五日市駅前市有地活用計画の進行を一旦停止し、改めて市民との合意形成に向けて丁寧な話し合いをしてほしいという陳情です。反対議員が多かったため、不採択となりました。

こんな質問・意見が出ました。

A Q

陳情では、五日市駅前市有地の活用について第2次総合計画に含まれていないとのことだが、総合計画の基本計画に含まれていると認識している。市の考えは。基本計画の行政財政分野のファシリティマネジメントの推進の低未利用地の活用の中で対応していくという考え方である。

Q

低未利用地の活用については、総合計画に基づいて12年振りに基本方針が改定されたが、五日市駅前市有地の活用は基本方針に入っていない。そうすると総合計画に位置付

A

けられていないことになるのでは。低未利用地の活用は、これが全てこの基本方針を受けているということではない。五日市駅前市有地の活用は総合計画に含めて位置付けているという認識で変わらない。

意見

合意形成してあるものをどんどん進めていくべきだと思っているので、不採択と考える。

意見

市民との本来の意味での合意形成を取りながらやるべきだと思うので、賛成する。

武蔵五日市駅前市有地活用事業経費(商工費)
3億4849万円

Q 建設費が設計段階の上限額2億8,800万円から3億2,450万円に増えた理由は。

A 建材費や人件費の高騰の他、敷地面積が実際には100～200㎡広かったことから、外構工事費等で膨らんだ。



Q 地元製材所の多摩産材を使用出来ないか。

A 木材は市の調達ではないので、建設業者が恐らく一番安い材料を買ってくる形になる。

Q 財源内訳は、都の市町村総合交付金のうち地域特選事業分3,426万円を充当。その前後の事業にも地域特選事業分の充当があるのか。

A 令和5年9月補正の武蔵五日市駅前市有地活用事業経費の設計委託料3,585万5千円も、充当している。通常の交付率2分の1に対し、より高い交付率4分の3を適用。

ふるさと工房運営事業経費(商工費)
1478万円

Q 令和6年度からふるさと工房が市の直営となる。軍道紙の継承と今後の運用管理方法は。

A これまでの内容を継承し、軍道紙の製造工程の公開及び体験などを実施する。運用は再任用職員及び、これまでの委託先従業員と新たな人を会計年度任用職員として雇用して行く。



Q 観光施設としての担当は観光まちづくり推進課が担い、東京都無形文化財としての軍道紙の保存・継承への支援については生涯学習推進課が担うよう役割分担を明確にすべきでは。

A 伝統技術の継承や人材の確保・育成は喫緊の課題と認識しており、連携を図りながら取り組んでいく。

認定調査経費(介護保険)
7123万円

Q 今回の認定調査員の増員は、介護認定申請から結果までの期間の長期化に対する対応と思われるが、現在、介護認定にかかる日数は。

A 令和6年1月時点で40日となり、令和5年6月より概ね2週間程度短縮された。



Q 認定までの期間短縮の現在の取組は。

A 介護認定係の職員も認定調査に訪問している。増員する会計年度任用職員も認定調査員として訪問し、期間の短縮に向けて取り組む。

Q 認定調査委託料の増額と認定調査の増加の関係は。

A 増額は委託料の見直しによる。基本の委託料を1件当たり500円増額し、更新1件4,500円、新規1件5,500円とする。

小学校・中学校ICT環境管理経費(教育費)
小学校 4379万円、中学校 2295万円

Q フィルタリングシステムの機能は。

A 大きく3つ。有害サイト等へのアクセスを遮断するブロック機能。ブロック機能が発生したときに、いつ、どの端末がどこへアクセスをしようとしたかなどを記録するログ機能。深夜時間帯の利用を制限できるアクセス時間の制御機能。



Q このタイミングで導入に至った経緯は。

A 学習に関係のないウェブサイトの閲覧など、タブレット端末を利用する上での課題があり、家庭学習にタブレットを用いることを本格的に進めるこのタイミングで導入した。ただし、システムは必ずしも万能とは言えないので、教員や家庭での指導とセットであると考えている。

令和6年度予算案をチェック

税金の使い道について質問しました。

市長から令和6年度の予算案が提案され、3月12日・13日の2日間、予算特別委員会を開催し、皆さんに納めていただく税金の使い道を審査しました。なお、一般会計予算については、武蔵五日市駅前市有地活用事業に係る経費を削減する修正案が提出されましたが、否決され、その結果、本会議において全ての予算案が提案どおり可決され、令和6年度の税金の使い道が決まりました。予算特別委員会での質疑の内容の一部を紹介します。

令和6年度会計別予算

一般会計	345 億 7238 万円
特別会計	
国民健康保険	83 億 4616 万円
後期高齢者医療	26 億 3907 万円
介護保険	76 億 4251 万円
戸倉財産区	343 万円
テレビ共同受信事業	4179 万円
秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業	12 億 4378 万円
公営企業会計	
下水道事業	43 億 5567 万円
合計	588 億 4482 万円

(※千円以下切り捨て)

修正案の内容：令和6年度あきる野市一般会計予算中、武蔵五日市駅前市有地活用事業に係る経費3億4849万円を削除し、また、歳入のうち、都補助金、基金繰入金及び市債あわせて同額分減額する。

修正案の提案理由：公共施設の整備としては異例とも言える短期のスケジュールで、市民への周知が不足し、合意形成に向けたプロセスが決定的に不足しているため。

※予算特別委員会で否決された修正案は、本会議で審議されません。

※下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額として表記しています。

※金額は、表示単位未満を切り捨てしており、端数処理の関係で、合計数値が合わないことがあります。

未就園児の定期的な預かり事業経費(民生費)
1億5489万円

Q 当該事業の意義は。

A 保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等を利用していない0歳から2歳までの未就園児を定期的に預かり、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安解消など、子育て支援の充実を図る。



Q 幼稚園・保育所等の一時預かり事業と組み合わせることは可能か。

A 一時預かり事業は、一時的に保育が困難となった場合に、乳幼児を保育所等で預かるもの。本事業は、月単位として複数月、継続的に未就園児とその保護者を支援するもので、2つの事業は異なるため、組み合わせることは可能。

地域課題解決官民連携プロジェクト推進事業経費(総務費) 106万円

Q 経緯、概要、目的は。

A あきる野市、東京都競馬株式会社、株式会社サマーランドの3者が包括協定を締結。若手職員混成による3チームを編成し、企画提案に向けたグループワークを行っている。緊密な連携と協働による取組等を実施することにより、地域の持続性発展に向けた社会課題、地域課題解決と若手職員の人材育成を図ることを目的としている。



Q 講師等謝礼の100万円が含まれる理由は。

A 課題のテーマに応じた有識者への謝礼として、1回当たり20万円の5回分。大学教授や専門家を想定している。

公明党

賛成

会派で要望し実現した带状疱疹ワクチンや自転車用ヘルメット購入費用の助成が新年度も継続される。産後家事・育児支援事業、未就園児の定期的な預かり事業が新たに実施され、児童手当制度は抜本的な拡充が図られる。子どもの学習・生活支援事業の集合型、訪問型の定員等の増、ヤングケアラー対策としてコーディネーターの配置、誰一人取り残さない学びを保障する不登校対策、教員の働き方改革に関連した取組にも期待する。本庁舎や小・中学校などの照明がLED化、クーリングシェルの指定、東秋留駅南口のバス折り返し場の整備等を評価する。更なる学校給食費の保護者負担軽減や地方行政課題の解決、堅実な財政運営を求めて、賛成討論とする。



大久保議員

くさしぎ

反対

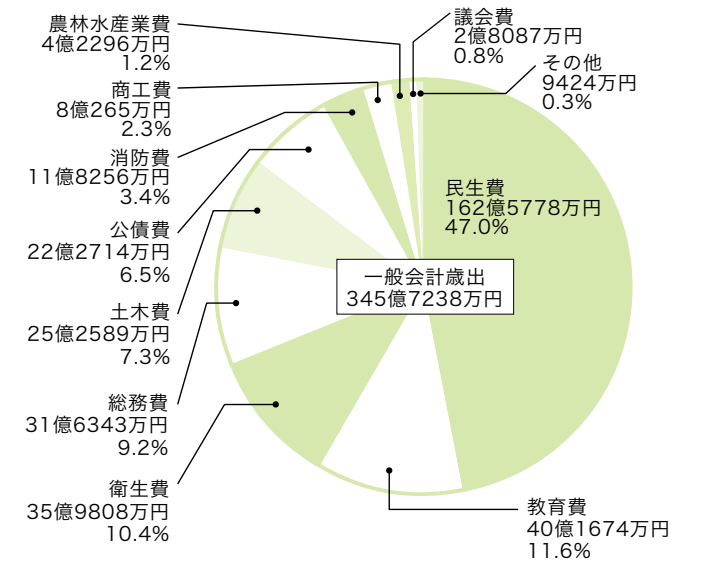
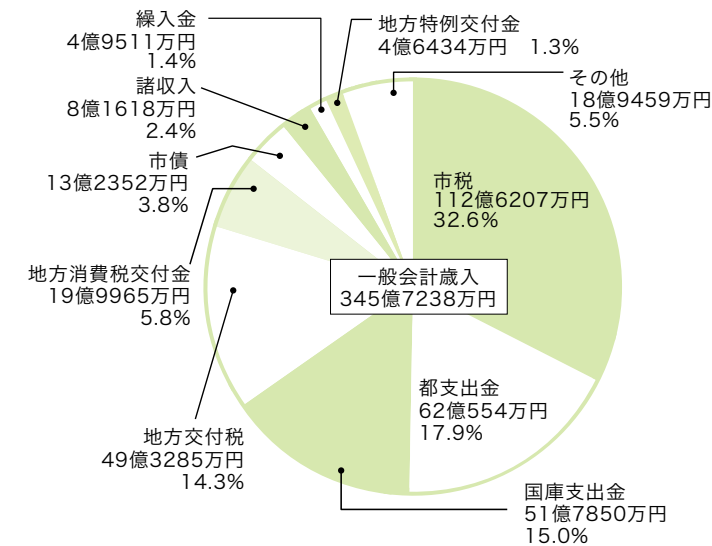
本予算案に反対する理由は、修正案を提出したとおり、五日市駅前市有地活用事業経費が計上されている点にある。設計時に示されていた建設費の上限額 2 億 8,800 万円が 3 億 2,450 万円に増額され、理由のいい加減さから今後の更なる増額が危惧される。施設完成後の運営手法は何も決まっておらず、維持管理費や運営の人件費等のランニングコストの概算も示されていない。施設で使用する物品購入費 1,150 万円は、利用方法が不明なため他の自治体の類似施設を参考に積算したとのこと。本事業は、市民との合意形成が十分図られていないこと、第 2 次総合計画での位置付けが不明確なこと、公共施設等総合管理計画の策定理念に反すること等、数多くの問題がある。



辻議員

このような理由で一般会計予算案に賛成・反対しました。

定例会議最終日に、予算特別委員会で審査した結果を増崎俊宏委員長が報告し、令和 6 年度一般会計予算案の内容について、全会派が賛成又は反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。



※金額は、表示単位未満を切り捨てしており、端数処理の関係で、合計数値が合わないことがあります。

明るい未来を創る会

賛成

歳入は、市税が前年度比 1 億 3542 万 7 千円、率で 1.2% 減を見込んでおり、各種交付金や国・都補助金は予算大綱に示されているのと大体同様な感覚である。また、市債の残高は、特別会計、公営企業会計、一部事務組合を合わせた元金と利子の合計で 464 億 823 万 1 千円を見込んでいる。次に、歳出は新規事業、拡充する事業として、武蔵五日市駅前市有地活用事業 3 億 4,849 万円。この市有地は、本市にとって長年の課題となっていた。活力と創造力を満たす学習の場として整備する。まさに、現在の世相にマッチした拠点事業ではないか。次に、国のこども政策に対応した 8 事業 2 億 7,564 万 8 千円等、限られた財政の中で重点的に効果的な配分に努めていると思う。



清水議員

リメンバー

反対

一番の理由は武蔵五日市駅前市有地活用事業経費、3 億 4,849 万円が計上されている点にある。今、本当に必要であったのか。そうであったとしても事業内容が具体性を持っていることは必須であった。ランニングコストも明示されていない。私たちはあきる野市民であり、日本国民。国政に対し、日々感じることもあるのが私たち市民。そういった時、顔の見える地方の政治家の役割は何か。声が届く距離にあるからこそ、本来希望でもあるはず。そのような中、市民の声が反映されなかったことを表すのが本事業のこの予算。一事が万事。このような、立場によって意思決定がなされていく往々にしてありがちなプロセスが予算全体の随所に見られるため、反対する。



しょうじ議員

自由民主党 志清会

賛成

一般会計予算総額は、345 億 7,238 万円 で前年度比 14 億 6,588 万円増の規模である。主な歳出は、社会や地域の課題などに取り組む地域課題解決官民連携プロジェクト推進事業を始め、従前から会派で産前・産後サポートの充実を要望していた産後家事・育児支援事業や東京都補助制度を活用した未就園児の定期的な預かり事業、多くの市民の悲願とも言うべき武蔵五日市駅前市有地活用事業、デマンド交通などの公共交通実証実験事業、駅利用者の送迎などの利便性が向上する東秋留駅南口バス折り返し場事業、新学校給食センターも立地する武蔵引田駅北口土地区画整理事業など、市民ニーズに対応した予算であると評価し、賛成討論とする。



浦野議員

日本共産党 あきる野市議団

反対

個人市民税の所得割課税標準額 200 万円以下の層が 64.9% と圧倒的多数であり、市民の暮らしを支える施策が必要。スクールソーシャルワーカーが、1 人増員の 4 人となった。育成の取組を評価すると同時に、会計年度任用職員の処遇改善を求める。学校トイレの大規模な改修設計が予算に入ったことを歓迎する。他の小中学校も改修を行えるよう、計画立てた取組を求める。補聴器購入助成と聞こえサポートの取組を強く求める。武蔵五日市駅前市有地活用事業は、無理な計画のために職員が道理を引っ込ませている状況。今後の市政運営、行政の在り方に不安を抱かざるを得ない。当事業は再考すべきであり、本予算に反対する。



たばた議員

聞いてみたいな
こんなこと



一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

質問議員 20人 質問項目 50件

一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会から」本会議録画中継」を検索するか、スマートフォンやタブレットで2次元コードを読み取りご覧ください。

防災について



たばたあずみ
(共産党)



Q 体育館等の指定避難所では、開設当初から段ボールベッドやパーティションが使えるのか。

A 台風等の風水害の場合、事前に開設予定の避難所に運ぶことで、避難者からの要望に応じて対応できる。震災の場合、事前準備ができないため、道路や施設の被災状況等に応じて可能な限り対応したいと考えている。

Q 地区会館や児童館等の指定緊急避難場所では、開設当初から段ボールベッドやパーティションが使えるのか。

A 滞在を想定していないため、指定避難所のように開設当初の用意はないが、災害及び避難状況等により柔軟に対応することになる。

Q 町内会・自治会に入っていないため、防災訓練に参加できないとの声があるが、市の総合防災訓練には、町内会・自治会の加入の有無を問わず参加できることをお知らせしてはどうか。

A 町内会・自治会主催の防災訓練は柔軟な対応をしていただきたいと考えている。市の総合防災訓練への参加は、これまでも広く参加を呼び掛けているが、今後、より丁寧に周知していく。

他に公共交通の充実について質問した。



インフルエンザの予防と対策の取組について



大久保 昌代
(公明党)



Q 本市では、高齢者のインフルエンザ予防接種費用の一部を公費で助成しているが、更なる予防と対策が必要である。

A 施政方針で市長は、東京都が新設する補助制度を活用して、13歳未満の小児インフルエンザワクチン接種費用の助成の実施に向けて取り組んでいくと述べた。具体的な体制とスケジュールは、今後、あきる野市医師会との協議を踏まえ、令和6年10月以降の接種に対応できるよう、令和6年6月定例会議に補正予算を計上するための準備を進める。

Q 受験生世代の中学3年生や高校3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成について、本市の考えは。

A 26市における高校3年生相当までのインフルエンザ予防接種の費用助成の現状は、中学3年生までが1市、高校3年生相当までが2市となっている。本市としては現時点において受験生世代を含む13歳以上の方に対する接種費用の助成は考えていないが、今後、26市の導入状況などを注視しながら、助成制度の必要性について検討する。

他に教員を支えるための取組、女性の活躍推進のための取組について質問した。



市の防災備蓄について



国松まさき
(自民党志清会)



令和6年能登半島地震をきっかけに、市の防災備蓄状況を視察したことを踏まえ伺う。

Q 本市における防災備蓄の方針は。

A 災害が発生した場合に必要な食料品、飲料水、生活必需品などの備蓄方針として、地域防災計画に基づき、発災後3日分を確保することとしている。

Q 市内の小・中学校において災害が発生した場合の児童・生徒用の備蓄状況は。

A 各学校において留め置く児童・生徒を保護者に引き渡すまでの間、全体の3割を想定し、その3割が1日程度過ごせる食料等を備蓄している。

Q 特に緊急度の高い簡易トイレを指定避難所にあらかじめ分散して配置することは

A 可能か。

A 可能であり、備蓄場所の広さなどを踏まえた配置ができるよう現在検討している。

Q 災害直後は自助が基本となると思うが、どのように市民に促しているのか。

A 市広報紙やハザードマップ、市や地域の防災訓練等において、自助の重要性を周知している。また、防災・安心地域委員会でも、効果的な周知啓発ができる内容を検討して広報紙を作成している。

他に行財政改革、DXの推進について質問した。



あきる野市野辺土地区画 整理事業について



辻 よしき
(くさしぎ)



昨年3月の一般質問で指摘したとおり、施行業者は実際の地盤高よりも約3メートル高く浸水想定に影響のある誤った図面を、東京都に提出していたことが判明し、都は工事の中断を指示した。

AQ 工事が再開された経緯は。施行業者から地盤高の錯誤に関する報告書が提出され、反省及び防災対策等を着実に履行する旨の確認が取れたため、都が工事の再開を指示した。

A 浸水想定を根拠とした指導はできないので、市としては指定避難所の運用や自主防災組織への備品の用意等をする、都に回答した。

Q 浸水想定は、誤った図面と修正し浸水対策を講じた後の図面で各何個か。



A 一つの課題として捉えているが、現時点で具体的な対策は未検討である。

他に市民参加のまちづくりについて質問した。

若年層健康診査について



子籠 敏人
(自民党志清会)



Q 若年期から健康管理に対する意識を高めていくことなどを目的に、若年層健康診査に取り組む自治体が増えてきている。若い頃から自分の健康に関心を持つことは大切であり、将来の生活習慣病発症のリスクを軽減することにもつながる。市では現在、35歳から39歳までを対象とした生活習慣病予防健康診査を実施しているが、この対象年齢の拡大や、若年層健康診査の今後について、市はどのように考えているのか。

他に災害対応力の強化、サニタリドライブ、こころの健康、特定健康診査について質問した。

ながら、対象年齢の拡大を含め、若年層を対象とする生活習慣病予防健康診査の在り方について、検討していきたい。

小・中学校の給食費無償化について



松本 ゆき子
(共産党)



令和6年4月から東京23区全域で小・中学校給食費無償化が実施されることになった。多摩地域でも東京都の半額補助で無償化が少しずつ進んできている。

Q 多摩地域の市町村で無償化を実施している自治体と実施する方針、あるいは前向きに検討している自治体は。

A 奥多摩町と檜原町の1町1村で、今後、無償化を実施する予定、または前向きに検討しているのは、現時点で12市1町と確認している。

Q 居住する地域によって補助を受けられない格差があったり、はならないと考えるが、市の見解は。

A 学校給食費の無償化は、義務教育の環境に格差が生じることがないよう、国において制度の設計と財源措置がなされるべきであると考えている。

Q 国が給食費完全無償化を実施するまでの間、本市独自の小・中学校給食費無償化の実施を求めるが、見解は。

A 物価高騰による食料費等の値上がり分について、市の財源を充当する支援策を令和6年度も予算計上している。その上で、今回の制度設計の詳細が示されてから本市で検討していく。

他に第9期介護保険制度について質問した。



安全・安心なまちづくりについて



天野 正昭
(自民党志清会)



Q 安全・安心な生活を送るといふ事は市民の願いである。近年、闇バイトとも言われている手荒な強盗犯罪が増加している。これら犯罪を防ぐための防犯カメラの設置や普及について、本市の考えは。

A 犯罪防止、施設管理のため公共施設等に防犯カメラを設置している。防犯カメラの設置状況については、民間事業者や行政が設置する事例が多かったが、近年では、家庭用防犯カメラが急速に普及しており、犯罪防止につながる面もあり増加していると捉えている。

Q 2月5日の降雪でJR五日市線が長時間運休し、市民生活に多大な影響があった。この件について本市の考えは。

A 市の対応として、地域防災計画に基づき、メール配信サービスを活用し情報を周知した。今後の対策は、東日本旅客鉄道と協議し、速やかに運行情報の発信ができるよう、連携を強化していく。鉄道の安全な運行が確保できるよう、連携して情報提供等に取り組む。



平和の取組について



関口 えり子
(共産党)



Q 平和事業として、羽村市と青梅市では共同して広島へ子どもたちの派遣事業を行っている。本市でも前向きに検討できないか。

A 近隣自治体の青梅市と羽村市が共同事業としてピースメッセンジャー事業を実施していることは確認している。市としては、平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議における事業等に参画をしながら平和に関する取組を行っていきたいと考えており、現段階で新たな事業は予定していない。

Q 現段階で新たな事業は考えていないとのことだが、今後の取組として準備を進めていくという前向きな検討はできないか。

A 平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議による事業等に参画しながら研究していく。

Q 平和都市宣言の宣言文(案)については、子どもたちからも意見を求めた。今後、教育委員会を通じて市内の小・中学校に周知をする予定とのことだが、より丁寧に伝えてもらいたい、いかがか。

A 市内小・中学校への周知方法の具体については、平和都市宣言の議決後、教育委員会と協議していく。

他に武蔵五日市駅前市有地活用計画について質問した。



施政方針について



中村 一広
(自民党志清会)



Q 3月定例会議の初日に市長から令和6年度施政方針が述べられた。

A 若竹学童クラブと増戸学童クラブにおいて、育成場所の拡大と民間活力の導入による受入体制の充実を図り、待機児童解消に取り組むとあるが、現在の準備状況は、

Q 若竹学童クラブは壁や床などの改修、増戸学童クラブは児童用ロッカー、下駄箱の設置や手洗い場の拡張工事を3月中旬に完了予定。令和6年4月の受託事業者による運営開始に向け円滑に引き継ぐ準備を進めている。

Q 令和6年度がスタートする段階の待機児童数の想定は、令和6年度の学童クラブの入所決定通知を2月8日付で発送。待機児ゼロを想定。



他に町内会・自治会について質問した。

Q 休日の中学校部活動の地域移行について、現在の準備状況は。

A 部活動指導員及び部活動外部指導員配置の部活動を中心に、各学校と調整し、移行可能な部活動の選定を行っている。

施政方針について



増崎 俊宏
(公明党)



Q 令和6年あきる野市議会第1回定例会3月定例会議初日に発表された施政方針について伺う。

A 市役所本庁舎でLED照明の導入を予定しているが、費用及びCO2排出量の削減効果は。

A 試算では、電気料金については年間1056万2000円が365万8000円となり、削減額は690万4000円、約65%の削減となる見込み。また、CO2排出量は年間173・3トンが60トンになり、削減量は113・3トン、約65%の削減となる見込み。

Q 自治体業務の効率化という観点からAI・RPA等の導入を求めているが、現在の進捗状況は。

A デジタル化推進本部の下に行っている全庁調査の内容を踏まえて導入事務を選定し、令和6年度の早い時期にAI-OCR、RPAを導入したいと考えている。

Q 令和4年12月の定例会議において、LINE公式アカウント導入について提案したが、その後の進捗状況は。

A LINEは情報発信に非常に有用なツールであり、令和6年度中には検討結果を取りまとめ、公式アカウントの導入に向けたロードマップを作成したいと考えている。

他に教育方針、英語教育について質問した。



郷土芸能への支援について



白井 建
(自民党志清会)



Q 行政ができることは、保存団体への的確な支援や実践例やアイデアが共有できるネットワークを作ること

A 郷土芸能連合会を通じて、各団体の取組事例等の情報提供を行う。

Q 教育方針で述べた文化財の活用や保存等について、具体的な取組は。

A デジタル化やICTを活用した情報の発信も必要。写真、映像の更なる充実や動画の配信等にも取り組むたい。

Q 綱に矛盾しないよう、都の動向等に注視していく。

A 東秋留小学校のふるさと学は、教育大綱の理念に合致する教育内容だと思ふ。ふるさと学を市内に伝播し、地域が協力しながらあきる野っ子を育てるような基本戦略を描いてはどうか。

A 地域学校協働活動を推進するための学校支援地域本部を令和8年度までに市内全校に整備。コミュニティスクールと地域学校協働活動を一体的に充実させ、地域と共にある学校づくりの中で、あきる野っ子を育成。



※RPA Robotic Process Automationの略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化のこと。
※AI-OCR 手書きの書類等を複合機等で読み取りデータ化するOCR技術に、AI技術を活用する新たなOCR処理のこと。

難聴者への支援について



原田ひろこ
(公明党)



東京都は市区町村が実施主体となる補聴器購入助成制度を新設する予定である。

加齢性難聴への補聴器の購入費用の助成について、本市の考えは。

加齢性難聴は認知症の危険因子の一つとして、早期発見と適切な対応が重要と認識。都新設の補助制度の活用状況を確認しながら、助成制度の導入を研究していく。

AQ 26市の状況、他市の動向は。現在5市が実施。令和6年度以降、複数の自治体の実施を見据え検討している。



他に子宮頸がん対策の推進、障がい者の支援、小・中学校の給食費無償化について質問した。

Q

軟骨伝導聴覚補助イヤホンで窓口に導入する自治体が増えているが、検討しては。

A 導入する自治体や企業等が増えている状況は確認済み。実際の利用状況や有効性などの情報収集、導入した場合の効果等を研究していく。

Q

災害への備えとして、防災訓練等に難聴者、障がいのある市民が参加し、どのような支援が必要か確認することが重要だと考えるが、いかがか。

A

市の総合防災訓練等への参加により、必要な支援など意見をいただきたい。また、市の関係部署や防災・安心地域委員会等の関係団体と協議していきたいと考える。

「この子らを世の光に」インクルーシブ教育の推進について



しょうじ さとし
(リメンバー)



インクルーシブ教育システムの構築は、これからを担う子どもたちが、子どものうちに、違いを認め合いながら共に学び合える場の構築であり、非常に重要である。

Q

特別支援学校が「適」と判断された子が、地域の学校の通常の学級に通うことを希望した場合、受け入れは可能か。また、その意義は。

A

通常の学級への受け入れは可能。その際は、合理的配慮に基づき、面談を重ね、教育的ニーズと必要な支援等について合意形成を図ることが大切。障害の有無に関わらず、全ての児童・生徒ができるだけ同じ場で共



Q

特別支援学校に通う子どもの市内公立学校への交流の頻度や傾向は。

A

あきる野学園が身近にあるため、小・中学校の多くが学園との副籍交流を行っている。児童・生徒それぞれの個別の交流となるため、交流の頻度や内容、その傾向は正確にはつかめていないが、各学校が充実した交流となるよう工夫している。

他に学校給食費保護者負担の軽減、ユースヘルスケアの推進について質問した。

クビアカツヤカミキリの被害状況について



ひらはら 省吾
(自民党志清会)



Q

市内では、平成27年度に初めて被害が確認され、現在も各地域で被害が拡大している。市では調査、薬剤の樹幹注入等の対策をしてきたが、現在の被害状況は。

A

本市では、市域東部で発見され、被害等が拡大し、令和6年1月末現在の被害木は591本、西部の五日市地区等でも確認されている。

Q

被害木数591本のうち、公共施設と個人所有の被害木の本数は。

A

公共施設の敷地内にある被害木は401本、個人等所有の敷地内にある被害木は190本。



AQ

伐採された本数は。

被害木591本中、令和6年2月末時点の伐採した本数は14本、公共施設の敷地内401本中6本、個人等所有の敷地内190本中8本を伐採。

Q

防除や伐採の費用に対する補助金制度は。

A

防除は補助対象経費の2分の1又は10万円の低い額を、伐採も2分の1又は、20万円の低い額を補助。

他に行政のDX化、ハザードマップの活用について質問した。

令和6年度施政方針について



しみず 健二
(明るい未来)



令和6年度施政方針で述べられた第2次総合計画等を踏まえた基本政策について伺う。

Q

国のこども政策に対応した本市の取組体制は。

A

国のこども政策に対応するため、令和7年度末までに市町村こども計画を策定していく。令和6年度から、こども政策係について、政策担当係と手担当係に分割し、政策担当係の人員を増員することとしている。

Q

新学校給食センター整備に係る施設設計、運営体制の今後の取組は。

A

令和6年度末までに、実施設計を含め建設工事に係る設計業務を完了する予定。組織や人事等の運営体制については、引き続き総務財政部会を中心に協議を進めていく。建設工事の着手時期については、設計業務の進捗状況等を踏まえた上で、令和7年度を目標に準備を進めていく。



あきる野市行財政改革推進プラン2023について



浦野 治光
(自民党志清会)



Q 行財政改革推進プラン2023については、持続可能な行財政運営を推し進めるため、財政基盤の強化をはじめとする7つの推進項目を計画的に遂行しなければならぬ。そこで、現状における当該プランの取組状況などを伺う。

A 取組状況としては、自治体DXや公共施設等の総合管理、未利用地等の利活用の推進など、計画的に取組が進められている一方で、ふるさと納税の活用など、更に充実を図る必要があるもの、また、協働の在り方に関する検証など、今後の本格的な検討に向けて情報収

集を行っているものなどがある。本市が、持続的に発展していくためには、行政力の更なる強化が必要不可欠であると考えており、全庁体制で同プランに基づく行財政改革の取組を着実に推進していく。

他に伸ばす教育について質問した。

危機管理監の配置について



堀江 武史
(自民党志清会)



Q 危機管理監は、緊急時に市長を直接補佐し、職員を指揮監督する大事な役割がある。激甚化・頻発化する災害への的確な対応をするために、専門家を配置する必要があると考えて昨年も質問したが、令和6年能登半島地震を踏まえ、消防団や地域防災組織等の関連組織と連携し、市全体の防災力を強化するための危機管理監を配置してはどうか。

A 退職自衛官を危機管理監として採用している他自治体から組織体制や採用形態などを情報収集した上で、防衛省の説明も考慮し、導入について前向きに検討する。

A 災害時だけではなく、普段からの備えとして、退職自衛官のように、専門性が高く、災害対応の経験が豊富な人材を継続的に配置できることは、災害対策本部や危機管理戦略本部を運営する上でも大変心強いものがあると感じているので、前向きかつ具体的に検討する。

他に西秋川衛生組合と秋川流域斎場組合の統合について質問した。



Q 既に配置している自治体に、導入してどうだったか確認して、本市にどのような人材が良いか検討してほしいと思うがいかがか。



文化財の調査と周知の状況について



窪島 成一
(自民党志清会)



市内には様々な文化財が保存・継承されており、本市が持つ魅力の一つと考える。文化財が広く周知され、市民が誇りと愛着を持って生活できるようにすることは、重要と考える。

Q 文化財を周知するためには、史料の評価のため、専門家による調査が必要と考えるが、これまでの調査状況と今後の見込みは。

Q 市内に数多くある古文書の整理、解読の状況と解読内容の公開状況は。

A 五日市郷土館で整理を進め、解読を行い、展示している。市ホームページでも公開、発行図書も作成している。

Q 近年における文化財の詳細な調査の実施状況と、今後の調査見込みは。

A 令和5年度は、伊奈の正一位岩走神社本殿、横沢の大悲願寺所蔵の仏像の調査を行なった。6年度は、上代継の神明社本殿と五日市の楞厳寺薬師堂に残されていた木造十二神将立像などの調査を行う予定。



きゅうぐえ こうばん
田中 丘 隅回向墓

他に高齢者在宅サービスセンターについて質問した。

武蔵五日市駅前市有地活用計画について



中村のりひと
(明るい未来)



Q この事業を進めていくには、市民との意見交換や対話の場、説明責任の場を作っていく必要がある。先日記者会見で市長からワークショップを実施していくとの話だったが、具体的にどのようなことを実施しているのか。

働のまちづくりという観点からも、非常に重要になると思っている。

他に施政方針について質問した。

A

施設の活用に関して市民や事業者などを対象としたワークショップを開催し、施設を使ってやってみたいことなど、施設の使い方や使われ方などについての意見や提案なども幅広く聴きながら、施設の運営方法や運営体制などについて検討したい。市内や秋川流域で活動している様々な人に協力してもらい、一緒に職員も学ばせてもらいつつ、ファシリテートなど勉強し、ワークショップが活発にできるような方向になっていけば良いと考える。市民との協



No.2

オスプレイの飛行再開に関する声明文を発表しました。

あきる野市議会は、オスプレイの運用停止措置解除の情報を受けて、オスプレイ飛行再開に関する声明文を3月21日に発表しました。



No.1

福祉文教委員会行政視察

福祉文教委員会では、1月22日・23日の日程で、静岡県富士市において「自殺予防対策」について、愛知県豊田市において「医療的ケア児を含む重度障がい児の入園対応」についての行政視察を実施しました。

委員 中村のりひと 大久保昌代 窪島成一 子籠敏人
しよつじさとし 関口えり子 よしざわゆたか

富士市は、第二次富士市自殺対策計画を策定している最中で、働き盛り世代及び若年層の自殺対策を強化している。また、豊田市は医療的ケア児が在園する公立こども園に常勤の看護師を配置することや、こども発達センター派遣保育士研修を実施し支援に取り組んでいる。本市において、様々な支援が必要な当事者や保護者にとって安心して住み続けられる環境を構築するための知見を得ることができた。



令和3年12月定例会議で、西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議あきる野ブロック作業部会において、活動に関するフローチャートが完成間近と伺い、また、令和4年9月定例会議において、令和4年度中に医療救護所の設置運営マニュアルを完成させ、発災直後からのフェーズごとのフローによって災害拠点施設、あきる野市医師会、秋川歯科医師会そして西多摩薬剤師会あきる野支部の役割等についてまとめていくとの答弁があった。その後の進捗状況は。

医療救護所設置運営マニュアルについては、令和5年9月に開催した西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議あきる野ブロック作業部会において、最終の協議を行い、完成に至っている。フローチャートについては、発災後からのフェーズごとに、あきる野市、災害拠点病院である公立阿伎留医療センター、あきる野市医師会、秋川歯科医師会、西多摩薬剤師会あきる野支部、医療対策拠点である市立青梅総合医療センターのそれぞれの役割等が分かるよう、マニュアルの資料として作成した。

大規模災害時の医療連携について



よしざわゆたか
(自民党志清会)



あきる野市議会活動レポート

東京都市議会議員研修会



2月5日に東京都市議会議員研修会が府中の森芸術劇場(府中市)で開催され、議員が参加しました。廣瀬 克哉氏(法政大学総長法学部教授)を講師に、「今後の自治体の課題と議会に期待される役割」をテーマに研修を行いました。

陳情者が陳述内容を説明



陳情者がその趣旨や思いを委員に対し述べました。

・「武蔵五日市駅前市有地活用計画」推進の見直しを求める陳情

主な議案等に対する会派の賛否一覧

議案等 番号	件 名	議決 結果	自由民主党 志清会 (11人) ※1	公明党 (3人)	日本共産党 あきる野 市議団 (3人)	明るい未来 を創る会 (2人)	くさしぎ (1人)	リメンバー (1人)
議案 4	あきる野市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○ (1人欠席)	○	○
議案 5	あきる野市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×
議案 6	あきる野市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○ (1人欠席)	×	○
議案 18	あきる野市平和都市宣言の制定について	可決	○ (1人退席)	○	○	○ (1人欠席)	○	○
議案 19	令和5年度あきる野市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案 26	令和6年度あきる野市一般会計予算	可決	○	○	×	○ (1人欠席)	×	×
陳情6-1	「武蔵五日市駅前市有地活用計画」推進の見直しを求める陳情	不採択	×	×	○	×	○	○

※1 議長は賛否に加わらない。

○：賛成 ×：反対